



<来週の資金需給予想とイベント予定>

(単位：億円)

日付	資金需給予想			主な要因	オペ期日	オペスタート	イベント
	銀行券要因	財政等要因	資金過不足				
5/20 (月)	+ 400	+ 1,500	+ 1,900	国庫短期証券発行償還 (3M・1Y)	CP等買入 ▲ 100 国債補完供給 + 30,500	国債買入 + 13,000	
5/21 (火)	+ 1,000	▲ 3,000	▲ 2,000	国債発行 (物連10年)			日：日銀「金融政策の多角的レビュー」に関する第2回ワークショップ
5/22 (水)	トン	▲ 4,000	▲ 4,000				日：貿易収支 (4月) 米：FOMC議事要旨 (4月30日、5月1日開催分)
5/23 (木)	トン	▲ 7,000	▲ 7,000	国債発行 (40年)			米：PMI (5月) 欧：PMI (5月) 欧：消費者信頼感指数 (5月)
5/24 (金)	トン	+ 4,000	+ 4,000				日：CPI (4月)

<インターバンク>

日銀当座預金残高は週初、前営業日対比1兆4,700億円減少の551兆9,600億円から始まった。その後、国債発行や国債買入オペ等の要因により増減し、17日には、549兆8,000億円 (速報) まで減少し越えた。

無担保コールON物加重平均金利は週初、0.077%から始まった。その後、積み期の変わり目をはさみつつもビッドサイドの調達意欲は底堅く、同金利は横ばい圏で推移した。

ターム物は1W~3M物を中心に0.12%~0.20%のレンジで出が見られた。

また、13日、日銀は残存期間5年超10年以下の国債買入金額を、前回4月24日の4,750億円から500億円減の4,250億円オファーした。その他の残存期間では買入額を据え置き、17日の国債買入オペでも全期間据え置いた。

来週の予定は、国内では、21日に日銀「金融政策の多角的レビュー」に関する第2回ワークショップ、24日にCPI (4月) の公表、海外では22日にFOMC議事要旨の公表 (4月30日、5月1日開催分)、23日に米PMI (4月)、ユーロ圏PMI (4月) の公表などがある。

[無担保コールレート]

	予想レンジ (%)
O/N	0.07 ~ 0.078
1M	0.07 ~ 0.20
2M	0.15 ~ 0.30
3M	0.15 ~ 0.30
6M	0.20 ~ 0.30

[オープン市場]

	予想レンジ (%)
現先 (on/1w)	0.030 ~ 0.050
CP 3M	0.10 ~ 0.25

<レポ>

足許GC取引は週央まで0.075%~0.085%の狭いレンジで推移し、15日の後場には0.05%近辺まで低下した。

その後は0.05%近辺で取引され、短国の発行が重なった週末は0.07%~0.08%のレンジを中心に推移した。

SC取引は2年455~460回債、5年149~167回債、10年353~374回債、20年180~188回債、30年65~82回債、40年13~16回債などに引合いが多く見られた。

<CP>

今週の入札発行総額は約1兆1,700億円で、週間償還額の約8,600億円を上回った。発行残高は先週末時点の2兆31,509億円から5月16日時点で2兆22,964億円に減少した。発行市場は鉄鋼業、機械業、鉱業、サービス業などで大型の発行案件が見られた。入札案件の発行レートは銘柄や期間等によりばらつきが見られ、1M物から3M物で0.1%台前半から0.25%近辺での出合いであった。

来週の償還額は、約7,800億円となっている。発行市場は月末週に向けて企業の調達ニーズが高まり、相応の発行が見込まれる。発行レートは、引続き0.1%台前半からの出合いと予想する。

CP等買入オペは14日に、予定通り3,000億円 オファーされた。(前回4,000億円) 結果は按分レート0.154% (同0.120%)、平均落札レート0.176% (同0.154%) と按分レート、平均落札レート共に前回比で上昇した。

<TDB>

16日の1Y (1231回債) の入札は、最高落札利回り0.2104% (前回債0.1747%)、平均落札利回り0.2034% (前回債0.1657%) となった。

17日の3M (1232回債) の入札は、最高落札利回り0.0481% (前回債0.0535%)、平均落札利回り0.0413% (前回債0.0476%) となった。

来週の入札は、24日に3Mが予定されている。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。